

令和 年 月 日

応 募 申 込 書

京都市長 様

募集要項の各条項を承知の上、京都市有普通財産借受事業者募集について、次のとおり参加したいので、書類を添えて申し込みます。

なお、ホームページに借受予定事業者名を掲載することに同意します。

1 申込者

住 所
(所在地) 〒 ー

氏 名
(名称及び代表者氏名)

印

2 事務担当者

所属部署
氏 名
電 話

3 添付書類

- (1) 応募に係る誓約書（本市所定様式）
- (2) 京都市暴力団排除条例に係る誓約書（本市所定様式）
- (3) 印鑑証明書
- (4) 調査同意書（水道料金・下水道使用料）（本市所定様式）
- (5) 商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書（全部事項）
- (6) 直近1年間の法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書
- (7) 直近1年間の法人市民税及び固定資産税の納税証明書
- (8) 定款又は寄付行為（直近のもの）
- (9) 会社概要
- (10) 直近3年間の決算書（貸借対照表及び損益計算書など）
- (11) 事業概要（事業提案）
- (12) 事業スケジュール
- (13) 地域の活性化等に関する具体的取組の概要

〈個人が応募する場合は以下(14)～(16)の資料を提出してください。〉

- (14) 住民票（全部記載のもの）
- (15) 直近3年間の確定申告書（事業者でない場合は直近3年間の市民税の所得証明書）
- (16) 直近1年間の市民税及び固定資産税の納税証明書

※(5)、(6)、(7)については、発行後3箇月以内の原本に限ります。

※(5)、(6)、(7)、(8)、(9)、(10)は、法人の場合のみ提出してください。

応 募 に 係 る 誓 約 書

令和 年 月 日

京都市長 様

住 所
(所 在 地)

氏 名
(名称及び代表者氏名)

印

貴市における京都市有普通財産借受事業者の申込みにつき、下記に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号、京都市暴力団排除条例第2条第4号及び同条第5号に規定する暴力団及び暴力的集団の構成員等ではありません。
- 2 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体ではありません。
- 3 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当していません。
- 4 「京都市有普通財産借受事業者募集要項」及び「京都市有普通財産貸付に関する仕様書」の内容を遵守します。

京都市暴力団排除条例に係る誓約書

(宛先)	年 月 日
誓約者の住所(法人にあっては、主たる 事務所の所在地)	誓約者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 —

誓約者が京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等及び同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓約者並びにその役員及び使用人の名簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生年月日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人(市長等(指定管理者を含む。以下同じ。))が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。)
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号ウに規定する使用人(市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。)

価 格 提 案 書

令和 年 月 日

京都市長 様

住 所
(所 在 地)

氏 名
(名称及び代表者氏名)

印

京都市有普通財産借受事業者募集において、次の金額で定期建物賃貸借契約を締結することを希望します。

記

応 募 価 格			百 万			千			円
---------	--	--	-----	--	--	---	--	--	---

※金額の前には、¥をつけてください。

- ☐ 応募価格は、本市が設定する最低貸付料以上の金額を記入してください。
- ☐ 応募価格は、年額貸付料（税込み）とします。

質 問 書

令和 年 月 日

京都市長 様

住所
(所在地)

氏 名
(名称及び代表者氏名)

印

(事務担当者)
所属部署
氏 名
電 話

質問内容

※質問事項は、要点を明らかにして簡潔に記入してください。

調査同意書

(水道料金・下水道使用料)

(表面)

(宛先)
京 都 市 長
京 都 市 公 営 企 業 管 理 者 交 通 局 長
京 都 市 公 営 企 業 管 理 者 上 下 水 道 局 長

年	月	日
____枚のうち____枚目		

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職・氏名

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

1 調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

※ どちらかの□に必ずチェックを入れてください。

※ 調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

☐ 調査対象となる
水道使用者名義がある

☐ 調査対象となる
水道使用者名義がない



調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記2に記入してください。

2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

※ 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。

※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

--	--	--	--

**水道料金・下水道使用料の納付状況の
調査対象となる水道使用者名義の有無について**

表面1の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面2「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義がある場合】

次の①及び②のどちらにも該当する場合

① 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。

② 当該事業所等の水道の使用者名義が、以下に該当すること。

法人の場合・・・法人名義（代表者の個人名義は含みません。）

個人の場合・・・代表者名義（親族名義等は含みません。）、屋号名義

＊ 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。

＊ 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義がない場合】

上記に該当しない場合

例) ・ 京都市内に事業所等がない場合

・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合

・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む）